

2013年度大学入試センター試験 解説〈日本史 B〉

第1問

問1 1 ④が正しい。

ア 縄文文化は日本列島全域に及んだが、弥生文化は北海道や南西諸島には及ばず、北海道では「続縄文文化」とよばれる狩猟・漁労などに基礎を置いた食料採取文化が8世紀まで続いた。また、7世紀以降になると、擦文土器をともなう擦文文化が成立したが、この文化も生業の中心は狩猟や漁労であった。

イ 中世以降、畿内と津軽の十三湊を結ぶ日本海を中心とした交易が盛んに行われ、昆布など蝦夷地の産物が京都に運ばれた。

問2 2 ③が正しい。

蝦夷地に勢力をはっていた蠣崎氏は、1599年に松前氏と改称し、1604年に徳川家康からアイヌとの交易独占権を認められて藩制をしいた。農産物収入に乏しい松前藩では、アイヌとの交易によって収入を得て、アイヌとの交易収入を家臣に分与する商場知行制がとられた。しかし、アイヌに対する不正な取引が横行したため、1669年、アイヌは大首長シャクシャインに率いられて蜂起したが、鎮圧された。この戦いののち、アイヌは全面的に松前藩に服従し、交易も特定の商人に請け負わせる場所請負制度に変質し、さらに搾取にさらされることとなった。

①の松前藩にアイヌとの交易独占を公認したのは江戸幕府、②のシャクシャインの戦いはアイヌが敗北、④の北方警備のために江戸幕府は松前氏を陸奥国に転封して蝦夷地を直轄とし(改易はしていない)、ちなみに五稜郭が完成したのは1864年のことであるから、いずれの記述も誤り。

問3 3 ③が正しい。

X 江戸幕府は、相次ぐロシア船の接近に北方警備の必要性を痛感し、1798年に近藤重蔵・最上徳内らに蝦夷地を調査させた。近藤重蔵は、択捉島に「大日本恵登呂府」の標柱を立てた。

Y 1854年に調印された日露和親条約では、下田・箱館・長崎の3港を開港し、国境については択捉島以南を日本領、得撫島以北をロシア領とし、樺太は両国人の雑居地とすることなどが定められた。

問4 ①が正しい。

- X 琉球王国の商人は、中国・日本・朝鮮・東南アジアなどと広く交易し、王国の都首里の外港である那覇には諸国の船が集まった。琉球は、中国に入貢して南方の香料や日本産の刀剣を献上し、中国からは陶器・絹織物などを得るなど、中継貿易を展開した。史料からも、江南（中国南部）・南蛮（東南アジア）・日本の船が「那波皆津口」（那覇港の浦）に入るとある。
- Y 史料から、「那波皆津」（那覇港）に「江南人」（中国南部の人々）が居住する「九面里」（久米村）が置かれていたことを読み取ることができる。

問5 ①が正しい。

- a 東インド艦隊司令長官ペリーは、1853年、琉球王国の那覇に寄港し、そこを拠点として浦賀に来航した。老中阿部正弘を中心とする江戸幕府は、開国を求めるアメリカが提出した大統領フィルモアの国書を受け取り、返答を翌年に行うことを約束してひとまず帰国させた。bの琉球藩の帰属問題は日清戦争における日本の勝利によって解決をみることになるから、日清修好条規によって琉球が日本に帰属したとする記述は誤り。
- c 琉球王国は、江戸時代以来、事実上薩摩藩の支配下にありながら清国にも朝貢するという両属関係にあった。明治政府は琉球を日本領とする方針を定め、1872年に琉球藩を設置し、琉球国王の尚泰を藩王とした。さらに1879年には軍隊を派遣して琉球藩を廃し、沖縄県の設置を強行した。dの沖縄県で衆議院議員選挙法が施行され選挙が初めて実施されたのは1912年のこと、また、北海道で衆議院議員選挙法が公布されたのも1900年のことである。したがって、1889年に衆議院議員選挙法が公布された翌年に沖縄県と北海道で第1回衆議院議員選挙が行われたとする記述は誤り。

問6 ②が誤り。

沖縄は、1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約によって、アメリカの施政権下に置かれた。平和条約調印と同日、日米安全保障条約が調印され、日本の独立後も極東の平和と安全のためにアメリカ軍が駐留を続けることとされた。翌年には、日米安全保障条約の施行細則として日米行政協定が調印され、日本がアメリカの駐留軍に基地を提供し、駐留費用を分担することとなった。日米行政協定によって沖縄がGHQの施政権下におかれることが確定したとする記述は誤り。

第2問

問1 ①が正しい。

- a 古墳時代前期の古墳には、銅鏡・玉製品・腕輪形石製品などの宗教的な祭器が多く副葬され、この時代の被葬者が司祭者的性格を持っていたことがうかがえる。中期になると、副葬品には鉄製の甲冑や刀剣などが増加し、被葬者の武人的性格が強まったことを示している。bの銅鐸は弥生時代の終わり頃には消滅したと考えられ、古墳時代前期の副葬品としては誤り。
- c 古墳時代前期・中期の埋葬施設は、墳丘の頂上部に大きな竪穴を掘って粘土槨や竪穴式石室などを設け、この内部に長い木棺を納めた。後期には横穴式石室が広く利用され、玄室と羨道を持つこの石室は、入口を開いて追葬することが可能な家族墓的性格を有した。dの埴輪は古墳の墳丘上に並べられた土製品であるから、横穴式石室に副葬したとする記述は誤り。

問2 ④が正しい。

史料の『宋書』倭国伝には、「順帝の昇明二年」（478年）に倭王武（雄略天皇）が中国式の官職名を称し、中国南朝に朝貢した記述がみられる。官職名には朝鮮半島南部の支配権を持つことを示すものもあり、このことは、ヤマト政権が、中国皇帝の権威をかりて、朝鮮半島南部をめぐる政治的・軍事的立場を有利にしようとしたものと考えられる。

問3 ③が正しい。

- X 古墳時代中期には、巨大な前方後円墳が畿内にとどまらず、上毛野・丹後・吉備・日向などにもみられるようになり、これらの地域がヤマト政権と密接な関係を持った巨大な地方勢力であったことがうかがえる。また、出雲では方墳の数が多いうえに、前方後方墳も多く分布していることから、出雲はヤマト政権と一線を画した強い地方色を持った勢力であったと考えられている。しかし、大阪府の大仙陵古墳や誉田御廟山古墳などのように、墳丘の長さが400メートルを超える古墳は地方にはみられず、大和・河内を上回る大規模な古墳が武蔵や出雲に造られたとする記述は誤り。
- Y ヤマト政権が発展するなか、畿内や各地の首長の反乱も相次ぎ、大王家は何度か危機に瀕したと考えられている。しかし、527年、新羅と結んで反抗した筑紫国造磐井を破ると、ヤマト政権は地方支配の強化に乗りだした。服属した地方豪族を国造に任じて地方支配を保証する一方で、地方豪族の領域内に屯倉や名代・子代を置き、軍事行動にも参加させるなどして、ヤマト政権に奉仕させるようになった。

問4 ④が正しい。

ア 道鏡は、称徳天皇（孝謙天皇が重祚）の寵愛を受けて勢力を強め、太政大臣禪師をへて法王とよばれる特別な地位について仏教政治をおこなった。

イ 空海は、長安で密教を学んで帰国し、高野山に金剛峰寺を建てて真言宗を開いた。また、空海が嵯峨天皇からたまわった京都の教王護国寺（東寺）も密教の根本道場となった。真言宗は、加持祈禱によって仏の世界に接することができるという説いたため、現世利益を願った貴族の信仰を集めた。

問5 ⑥が正しい。

Ⅲ 藤原不比等の子の武智麻呂・房前・宇合・麻呂の4兄弟は、729年、左大臣長屋王に謀反の嫌疑をかけて自殺に追いこんだ。長屋王は、天武天皇の孫で皇室の勢力を代表する立場にあり、藤原四子が進めた光明子立后にも反対していたため、藤原氏の陰謀の犠牲者となった。

Ⅱ 式家宇合の子で大宰府の官人であった藤原広嗣は、740年、橘諸兄政権で重用されていた吉備真備と玄昉の排除を名目に、藤原氏の勢力回復をはかって大宰府で反乱をおこした。

I 橘諸兄の子奈良麻呂は、757年、藤原仲麻呂の台頭を排除しようとして、大伴氏・佐伯氏らの旧豪族らと挙兵を企てたが、事前に計画がもれて失敗に帰した。

問6 ②が誤り。

桓武天皇は、地方政治の改革に着手し、増加していた定員外の国司や郡司を廃止したほか、勘解由使を置いて、国司交代の際の事務手続きを厳しく監督させた。国司交代の時には、前任者の任期中に租税の取り扱い等に不正がなかったことを、後任者が証明して前任者に渡すのが慣例であった。この証明書のことを解由状とよんだが、地方政治の乱れとともに解由状の授受をめぐる紛争が多発したため、この審査のために勘解由使が設置されたのである。京都の治安維持にあたる検非違使を設置したのは嵯峨天皇である。

第3問

問1 13 ④が正しい。

X 浄土真宗の開祖である親鸞は、師の法然が流罪になった時に越後に流されたが、のち関東を拠点にして農民の間に教えを広めた。彼は、法然の教えをさらにすすめて、阿弥陀仏を信じる心（信心）をおこして念仏を唱えさえすれば、その瞬間に極楽往生できるとした絶対他力の教えを説いた。親鸞の代表的な著書には『教行信証』がある。『選択本願念仏集』は法然が関白九条兼実の求めに応じて著したとされる浄土宗の根本聖典であるから、これを親鸞の著書とした記述は誤り。

Y 日蓮は、法華経こそが唯一の正しい仏法であると主張し、「南無妙法蓮華経」という題目を一心に唱えることによってのみ救われると説いた。そして、すべての人が法華経を信仰した時、その国土はそのまま浄土になるとも説き、他宗派を激しく攻撃した。日蓮宗は、鎌倉幕府から迫害を受けたが、関東の武士層や商工業者を中心に広がりを見せた。題目を「南無阿弥陀仏」とした記述は誤り。

問2 14 ①が正しい。

院政を開始した白河上皇は、深く仏教に帰依し、出家して法皇となった。そして莫大な財力を用いて法会を営み、造寺・造仏事業をくりかえした。白河天皇が建立した法勝寺のほか、堀河天皇の尊勝寺、鳥羽天皇の最勝寺など、院政期に京都東山に建てられた皇室の御願寺を総称して六勝寺という。

②の平清盛の命を受けた平重衡によって焼打ちされたのは反平氏の立場をとっていた興福寺と東大寺、③の『愚管抄』を著した慈円は藤原家（摂関家）の出身、④の奥州藤原氏は藤原泰衡の時に滅亡しているから、いずれの記述も誤り。

問3 15 ②が正しい。

図は、神護寺領紀伊国杵田荘で、荘園村落の様相を知るうえでの好資料である。杵田荘の東西南北の境界には境目を示す勝手がみられるほか、民家は山麓や川のへりの道などの周辺に集中している。荘園の北東の方角には「八幡宮」（社殿）と「堂」（仏堂）が隣り合っており、神護寺が仏教信仰と日本固有の神祇信仰を調和させた神仏習合の考え方を荘園支配に利用したことがうかがえる（「八幡宮」と「堂」のある森の方向は、図の端の「東」「西」「南」「北」の文字から判断できる）。

問4 16 ②が正しい。

ア 『大鏡』は、平安後期に成立されたといわれる歴史物語で、老人の回顧談の形をとった紀伝体で記されている。同時期の歴史物語である『栄華（花）物語』が批判的精神に乏しいのに対して、『大鏡』は藤原氏の繁栄を批判的に叙述している点で対照的である。

イ 雪舟は、相国寺で周文に水墨画を学び、のちに大内氏の庇護で明に渡って淡墨と濃墨を重ねる破墨の方法などを学んだ。帰国後は明の模倣を脱し、禅から離れた独自の水墨画を完成させ、『四季山水図』などの代表作を残した。

問5 17 ②が誤り。

室町幕府は、関東における地方の行政機関として鎌倉府を置き、関東8カ国及び伊豆・甲斐を統轄させた。その長官職である鎌倉公方には、足利尊氏の子基氏が初代として就任し、以後基氏の子孫が世襲した。基氏を足利義満の息子とした記述は誤り。

問6 18 ③が正しい。

Ⅱ 臨済宗の開祖栄西は、2度の入宋で禅を学び、1191年に帰朝して布教をはじめた。しかし、比叡山の僧侶の反対にあって朝廷から活動を禁止されたため、1199年に鎌倉に下って鎌倉幕府の帰依を受けた。臨済宗は、坐禅をくみながら師から与えられた公案とよばれる問題を解決して悟りをひらこうとする修行方法を取り、武士の間に広く浸透した。

Ⅰ 宋の禅僧である蘭溪道隆は、日本の僧侶の招きで来日し、1253年には北条時頼によって鎌倉に招かれて建長寺の開山となった。

Ⅲ 日明貿易の実権は、応仁の乱後、大内氏と結ぶ博多商人と細川氏と結ぶ堺商人に移った。しかし、1523年に両者は中国の寧波で衝突し、その結果、明は一時的に日本との貿易を停止している。その後再開されると、寧波の乱に勝利した大内氏が日明貿易を独占するようになり、1551年に大内氏が滅亡するまで勘合貿易は続いた。

第4問

問1 19 ③が正しい。

ア 薩摩藩の島津氏は、徳川家康の許可を得て琉球王国を征服したが、これ以後も琉球の明に対する冊封を継続させた。それは、島津氏が貿易の利益をおさめるための方策であり、産物の上納を強制するなどの厳しい負担をかけた。また、江戸幕府は、将軍の権威を高めるために、国王の代替わりごとに謝恩使、将軍の代替わりごとに慶賀使を江戸に送らせた。

イ 5代将軍徳川綱吉は、武家諸法度の第一条を「弓馬の道」から「文武忠孝を励し、礼儀を正すべき事」に改め、武士に対して、主君に対する忠と父祖に対する孝と礼儀による秩序を求めた。綱吉は、文治主義の方針を儒教で裏づけようと考え、湯島聖堂を建てるとともに林信篤（鳳岡）を大学頭に任じて、儒教を重視する政策を展開した。また、仏教にも帰依し、1685年から20年余りにわたって生類憐みの令を出したが、その法を強制したことは人々の生活を苦しめた。

問2 20 ①が正しい。

写真は、東照大権現として神格化された徳川家康を祀った日光東照宮の陽明門である。東照宮は、先祖や貴人などの霊を祀った霊廟建築の代表例で、本殿と拝殿を石の間でつなぐ権現造の様式がとられている。

問3 21 ④が正しい。

b・d 史料は、1687年に発令された生類憐みの令で（生類憐みの令は1685年以降何度か発令された）、犬だけに限らずあらゆる生き物に対する愛護を説き、これ以降、違反した者に対する処罰も次第に極端なものへと変化した。捨て子は希望する者に養育させる条文もみられるが、儒教の徳治主義を浸透させようとする綱吉の政策は現実の社会生活とはかけ離れたものであった。

問4 22 ④が正しい。

開国によって貿易が開始されると、日本と外国の金銀比価の相違から金の大量流出がはじまり、経済は大いに混乱した。江戸幕府は、金の流出を阻止するため、従来の安政小判と比較して小判の重量を3分の1に落とした万延小判を鑄造したが、この改鑄は物価の急騰をもたらした。

①の慶長小判と金の成分比が同じ宝永・正徳小判などが発行された例があり、②の銀の成分比がはじめて40%を超えたのは元禄小判、③の新井白石が鑄造させた正徳小判は金の成分比を上げた良貨であるから、いずれの記述も誤り。

問5 23 ②が正しい。

- I 寛政の改革を実施した松平定信は、1790 年、江戸石川島に人足寄場を設け、無宿人や軽犯罪者を収容して職業指導を施すなどして、江戸の治安維持をはかった。
- III 11 代将軍徳川家斉の治世には、農民層の分解とともに関東農村では農民の離村や耕作放棄が相次ぎ、江戸周辺では博徒や無宿人が横行するなど治安が悪化した。このため、江戸幕府は、1805 年、関東取締出役を設けて治安維持に努めた。これは、勘定奉行の下に置かれ、関東 8 カ国を幕領・私領の区別なく巡回させたものである。1827 年には関東全域の村を数十合わせて寄場組合に編成し、有力な村の名主は寄場役人として関東取締出役の指令にもとづいて組合の村々の巡回にあたらせた。
- II 大坂町奉行の元与力で陽明学者であった大塩平八郎は、天保の大飢饉で苦しむ大坂近郊の人々の姿に心を痛め、大坂町奉行に貧民の救済を申し入れた。これを拒絶されると、大塩は、1837 年、門弟や民衆とともに武装蜂起したが、反乱は半日で鎮圧された。

問6 24 ①が正しい。

- X ロシアの使節ラクスマンは、1792 年、漂流民大黒屋光太夫をともなって根室に来航して通商を求めたが、江戸幕府は鎖国を祖法としてこれを拒否し、交渉は長崎で行うと通告した。そこで、1804 年にはレザノフが長崎に入港して通商を求めたが、幕府はこれも拒否したため、ロシア船はその後もたびたび蝦夷地に現れて日本側と紛争を起こすようになった。
- Y 1811 年、国後島に上陸したロシア艦隊の艦長ゴローニンが日本側に捕えられ、翌年にはロシアが報復措置として蝦夷地の開発事業にあっていた高田屋嘉兵衛を捕える事態に発展した。このゴローニン事件は、両者が交換釈放されて決着をみて、この事件の解決を契機に日露関係は安定するようになった。

第5問

問1 25 ②が正しい。

- ア 福沢諭吉は、幕末から明治初期にかけて、欧米滞留中の見聞と外国書を参考に『西洋事情』を著した。この著書は、西欧近代の政治・経済・社会・文化全般に及ぶ解説と、欧米諸国の国別の諸制度の紹介から構成されており、このなかで特許制度も紹介されていた。
- イ 臥雲辰致は水車を利用した紡績機であるガラ紡を発明し、1877 年に開催された第 1 回内国勸業博覧会に出品すると、各地に普及するようになった。

問2 26 ①が正しい。

明治維新後、政府の近代化政策にともなって、生活様式や文化など全般にわたって西洋化がすすんだ。1872 年には、従来の太陰太陽暦（旧暦）を廃止して太陽暦を採用し、旧暦の同年 12 月 3 日を太陽暦の 1873 年 1 月 1 日とした。この際、時刻の表示を 1 日 24 時間制とし、1 週 7 日制や日曜休日制なども採用している。

②の日本銀行が中央銀行として 1882 年に設立されたのは大蔵卿松方正義の建議による、③の集会・結社・言論の自由を弾圧した治安立法は 1900 年に公布された治安警察法、④の 1896 年に公布された造船奨励法は鋼鉄製汽船の建造に助成金を供与することを定めたものであるから、いずれの記述も誤り。

問3 27 ③が正しい。

b 綿糸をつくる紡績業では、1883 年に操業開始した大阪紡績会社が、イギリスから輸入した紡績機械と蒸気力を利用した 1 万錘の大規模事業を展開した。この成功を契機に、1880 年代末には機械紡績会社の設立が相次ぎ、在来のガラ紡による綿糸生産を圧倒するようになった。1890 年、国内の綿糸生産高が輸入高を超え、1897 年には輸出高が輸入高を超えるに至った。**d** の日露戦争（1904 年勃発）をさかいに綿糸生産高が綿糸輸入高を上回ったとする記述は誤り。

c 生糸をつくる製糸業は、農村の養蚕業を基盤に、主にアメリカ向けの輸出産業として発展した。長野県や山梨県などの農村地帯に器械製糸の小工場が次々に設立され、その生産高は飛躍的に向上し、1894 年に器械製糸の生産高が座繰製糸の生産高を上回った。日露戦争後には、アメリカ向けの生糸の輸出がさらに伸び、1909 年には清国を抜いて世界最大の生糸輸出国になった。**a** の群馬県の富岡製糸場はフランスの先進技術を導入した官営模範工場であるから、横浜に置かれてアメリカの技術を導入したとする記述は誤り。

問4 28 ④が正しい。

X 日英通商航海条約が調印された 1894 年に日清戦争が勃発したこともあって、特許登録件数は減じている。特許登録件数が上昇に転じたとする記述は誤り。

Y 1905 年の特許登録件数をみると、日本人が取得した件数は、農具や点灯具に関する発明が上位を占めている。武器や重工業に関する発明が上位を占めたとする記述は誤り。

第6問

問1 29 ①が正しい。

ア 陸軍は、1907年に立案した帝国国防方針にもとづく軍備拡張計画が停滞するなか、さしあたって朝鮮に駐留する二個師団の増設を計画した。しかし、1912年、第2次西園寺公望内閣が財政難を理由にこれを拒否すると、陸軍は陸軍大臣上原勇作を単独辞任させ、さらに山県有朋らが後任の陸軍大臣を推薦しなかったため、内閣は総辞職を余儀なくされた。

イ 第2次桂太郎内閣は、1908年に戊申詔書を発布し、日露戦争後の個人主義的な風潮を戒め、上下一致と儉約を国民に説いた。また、内務省が中心になって地方改良運動が推進され、地方財政の再建や地方産業の振興などがすすめられた。1910年に発足した帝国郷軍人会は、青年団や婦人会とともに地方改良運動を担い、地方に軍国主義を普及させて社会に大きな影響力を及ぼした。

大政翼賛会は1940年に第2次近衛文麿内閣のときに成立した組織。

問2 30 ②が正しい。

X・Y 軍部大臣現役武官制は、陸・海軍大臣の任用資格を現役の大将・中將に限定した制度で、政党の影響力が軍部に及ぶことを阻止するためのものであった。1900年に第2次山県有朋内閣によって制定されたが、第一次護憲運動後に成立した第1次山本権兵衛内閣によって1913年に改正され、現役条項が削除されて任用資格が予備・後備役まで拡大された。しかし、実際には予備役・後備役の軍部大臣は誕生せず、1936年の二・二六事件後に成立した広田弘毅内閣の時に現役武官制が復活した。Yの米騒動直後に成立した原敬内閣によって現役条項を削除した改正が行われたとする記述は誤り。

問3 31 ③が正しい。

1928年、パリで15カ国の間で不戦条約が調印され、国家の政策の手段としての戦争を放棄することが約された。立憲政友会を与党とする田中義一内閣は、内田康哉を全権としてこれに調印したが、条約の第1条に「其の各自の人民の名に於て厳粛に宣言す」とあることから、天皇大権の国体に反するとの批判が右翼などから起こった。野党の立憲民政党もこれを倒閣の口実に利用し、条約批准の承認権がある枢密院も批准を拒否する姿勢が強かった。政府はやむなく「人民の名に於て」の字句は日本には適用しないという留保宣言を付することで、ようやく枢密院の承認を得ることとなった。

①のヴェルサイユ条約によって設立された平和維持のための国際機関は国際連盟、②の九カ国条約によって廃棄されたのは石井・ランシング協定、④の1955年にインドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議では帝国主義と植民地主義の排除などの平和十原則が採択されているから、いずれの記述も誤り。

問4 32 ①が正しい。

- a 立憲民政党の浜口雄幸内閣は、蔵相に井上準之助を起用し、緊縮財政と産業合理化につとめて物価の引下げをはかり、さらに 1930 年には為替相場の安定と輸出の促進によって景気を回復させる目的で金解禁を断行した。しかし、前年に発生していた世界恐慌は長引き、その影響が緊縮財政と重なり、輸出は激減して輸入が増え、金の流出が激しくなった。日本経済は深刻な経済不況（昭和恐慌）に陥り、産業界では企業の操業短縮や倒産が相次いだほか、産業合理化による人員整理や賃金カットが行われ、失業者が街にあふれた。農村の状況はより深刻で、アメリカへの輸出にたよってきた生糸の価格が暴落したうえ、米価をはじめとする農産物価格が下落した。それに加えて都市の失業者が帰村したために農家の家計を圧迫し、農村では欠食児童や子女の身売りなどの社会問題が深刻化した。b の経済安定九原則は占領期のインフレーション抑制のために 1948 年に G H Q が実施を指令したものであるから、昭和恐慌とは関連がない。
- c 日中戦争が長期化すると、政府は統制経済を強化し、1938 年には企画院が立案した国家総動員法が公布された。これによって政府は、議会の承認なしに勅令で人的・物的資源を統制運用する権限を得、国家総動員法にもとづいて賃金統制令・国民徴用令・価格等統制令などを次々に成立させ、軍需の確保をはかった。d の在華紡は、第一次世界大戦の大戦景気を契機に中国に進出した日本の綿業資本のことである。

問5 33 ④が正しい。

歴史学者津田左右吉は、『古事記及び日本書紀の研究』や『神代史の研究』などを通して、実証的な古代史研究を進めた。しかし、ファシズムの台頭にともなって、津田の研究が皇室の尊厳を冒瀆するものだと批判が起り、その著書が発禁処分を受けた。

①の第一高等中学校嘱託教員をしていた内村鑑三は教育勅語の天皇署名に礼拝しなかったとして辞職に追いこまれ、②の滝川幸辰は刑法学説が反国体的として弾圧を受け、③の北村透谷は『文学界』を創刊したロマン主義運動の先駆的役割を果たした評論家・詩人であるから、いずれの記述も誤り。

問6 34 ④が正しい。

- X 日中戦争は日本の中国に対する全面的な侵略戦争に発展し、1937 年 12 月、日本軍は国民政府の首都南京を占領した。国民政府は、首都を b の重慶に移し、アメリカやイギリスなどの援助を受けて抗戦を続けた。
- Y 日本軍は、1942 年に d のシンガポールを占領すると、この都市とその周辺地域における中国系住民を反日活動の嫌疑をかけて多数殺害した。

問7 35 ③が正しい。

独立回復後、左右社会党や共産党などの革新勢力は、平和や安全保障の問題に積極的に取り組み、吉田内閣が進めたいわゆる「逆コース」に対して反対運動を展開した。とくに、第五福竜丸事件をきっかけに原水爆禁止運動を全国的規模ですすめ、1955年には広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催されるに至った。また、安保条約によってアメリカ軍の基地が拡張されると、全国的規模で基地反対闘争を展開し、1950年代前半の石川県内灘村のアメリカ軍試射場建設に対する反対運動はその契機となった。

①のサンフランシスコ平和条約の批准をめぐる対立から左右に分裂したのは日本社会党、②の全面講和支持の論陣を張った学者は矢内原忠雄・大内兵衛ら、④の安保闘争を主導したのは日本社会党を中心とした安保改定阻止国民会議であるから、いずれの記述も誤り。

問8 36 ④が誤り。

湾岸戦争を契機に国際貢献をせまられた日本は、1992年に国際平和協力法（PKO法）を成立させ、国連平和維持活動に協力して自衛隊を海外派遣する道をひらいた。同年に内戦の続くカンボジアに初めて自衛隊が派遣され、翌年にはモザンビーク、1994年にはザイールに自衛隊が派遣された。1973年に勃発した第4次中東戦争に際してPKO協力法にもとづいて自衛隊が派遣されたとする記述は誤り。